# 藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名						_	予防	事	業費				担当	部課名	消防	i局予防	i課
予算科目コード	会計	01	款	10	項	01	目	01	細目	003	説明	01	課	課等の長	簗瀬 欣二	電話	8122

#### 1. 事業概要

' <u>. 于未似女</u>	•								
事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自	治事務	
事業概要	火災等による被 務事業を実施す		を図るため、	火災予防広報	活動に。	より市民の防?	<b>、意識の高揚を図るとと</b>	らに, 法令に基	づく事
対象	1. 個人	市民						429, 317	人
根拠法令等	法律等	消防法	等						
事業実施内容	火災予防キャンペーンの実施 市内小・中学生防火ポスターコンクールの実施 タ火災原因調査に関する業務 危険物規制事務,立入検査,その他危険物に関する業務								
事業実施	■ 直接実施								
手法 (該当する	■ 委託・指定管	管理	<ul><li>( 委 託 分</li><li>( 委託等内</li></ul>	先 : 株式会 <sup>元</sup> 容 : 火災予		/サービス /ペーン会場	設営等		)
もの全てに チェック)	□ 補助金・負担	<b>担金</b>	(	:					)
ノエジジ)	■ その他	·	(市内小・中	学生防火ポス	ターコン	クール等			)

## 2. 歳出支出済額及び財源内訳

	737									
			事業費節別内訳							
	歳	H30年度	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容					
1	荻	支出済額	需用費	1,240 千円	千円 消耗品費・住宅火災防止用パンフレット作製等					
			委託料	971 千円	防火キャンペーン会場設営, 危険物ルム化費等	リデータマイクロフィ				
	出	2,833	報償費	348 千円	市内小・中学校防火ポスターコンクー	ール等参加賞等				
l	Ш	千円	役務費	127 千円	家庭防火推進員傷害保険•賞状筆	耕等				
			その他	147 千円	危険物事故セミナー受講等					
			事業費節別財源内訳							
		H30年度	費目	支出済額 (千円)	3. この事務事業に関わる職員数	(任用形態別人工数)				
Į	財	支出済額	分担金·負担金			平成30年度				
3	源		使用料・手数料	2,833 千円	正規職員等	6.00				
	内	2,833	国庫支出金		再任用短時•任期付短時職員	0.00				
Ī	訳	千円	県支出金		非常勤職員	0.00				
			その他 ( )		合計	6.00				
			一般財源		※正規職員等=正規職員+再任	-用職員(短時以外)				

#### 態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	6.00
再任用短時•任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	6.00

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外) +任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

### 4. コスト分析

・コペトガ 初												
		_			平成2		平成2		平成2		平成30	
		A				41,139		37,532		28,696		69,363
		(1)現金を伴う支出 (千円)				30,928		35,944		31,135		60,650
			事美	業費(支出済額-②報酬合計)	2,286		2,184		2,135			2,833
			償道	<b>還金利子</b>	0		0		0			0
			人作	牛費合計(①+②+③)		28,642		33,760		29,000		57,817
١_				職員数(常勤 非常勤)	3.00	0.00	3.50	0.00	3.00	0.00	6.00	0.00
コス	支出			参考:正規職員平均給与	-	9,040	•	9,040	•	9,219	•	9,167
lî.				①職員給与合計(常勤)		27,120		31,854		27,657		55,002
'	"			②報酬合計(非常勤)		0		0		0		0
				③退職金相当額		1,522		1,906		1,343		2,815
		(2)現金を伴わない支出 (千円)			10,211		1,588		-2,439		8,713	
				<b>咸価償却費</b>		0		0		0		0
			<b>2</b> i	退職給与引当金繰入額		10,211		1,588		-2,439		8,713
			37	不納欠損額		0		0		0		0
			44	その他( )		0		0		0		0
市	民1,	人あ	たり	の負担額 A/人口 (円)	97.81	420,619	88.29	425,105	67.12	427,501	161.57	429,317

		事帯	.l. <<< IL ¥L	目標	0	単位件	0	単位件	0	単位件	0	単位件
1	成果=	標名	火災件数	実績	81	単位件	86	単位件	83	単位件	86	単位件
	実 数値で表せない効果又は上記指標名の 設定ができない理由				火災件数は年に ことがある。	より	変動があり、事業	きのす	効果にかかわらる	ず様々	セな要因で増減す	る
		実統	責1単位あたりの総費用 A/実績	(円)	507,888	3.89	436,418	8.60	345,73	4.94	806,546	3.51

- ※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)
- ※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額
- ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時	住宅用火災警報器の晋及率は8割を若干超えたところでほぼ横這いの状況であり、様々な広報媒体を 活用し更なる普及促進が必要。また、火災原因や危険な環境を把握し、的確な防火対策につなげるため、火災調査や危険物規制事務に関する職員の知識や技術の向上を図る必要がある。
(2) (1)解決のため の今後の取組	従来の火災予防広報に加え、よりインパクトのある新たな広報媒体の活用等により、住宅用火災警報器の普及促進を図るとともに、火災及び危険物流出事故の減少を目標として、今後も事業所への訓練、安全対策指導を実施する。

#### 6. 事務事業の評価と今後の方針

火災予防運動や広報活動を実施し,市民の防火意識向上に寄与した。

危険物施設に対する適切な安全対策指導及び訓練等の実施により、火災予防対策の促進に寄与した。

# 事業の方向性

評価

方針

## 現状維持

住宅火災,工場火災及び危険物流出事故の減少を目標として,今後も継続して火災予防広報や住宅用火災警報器の設置・維持広報及び事業所への訓練,安全対策指導を実施する。

**7** 火災調査の技術や知識を向上し、原因を特定することで、市民に対する火災危険の周知等を実施する。

| 今後、複雑多様化する火災への対応を想定し、火災原因調査資機材の整備も必要と考える。

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

	ラネッス(T)にめたりで多無する本が記述	業務見直しの視点等							
業務記述書No.		新たな委託 (一 部含む) の可能 性	業務効率改善 の可能性	リスク分類 I	リスク分類Ⅱ				
1	火災予防キャンペーンに関すること	無	無	1	1				
2	文化財防火デーに関すること	無	無	1	1				
3	防火ポスターコンクールに関すること	無	無	1	1				
4	地域防火安全対策推進事業に関すること	無	無	2	2				
5	神奈川県危険物安全協会連合会に関すること	無	無	1	1				
6	神奈川県消防長会湘南地区予防部会に関すること	無	無	1	1				
7	藤沢市雑居ビル防火安全対策連絡協議会に 関すること	無	無	1	1				
8	予防技術資格者に関すること	無	無	1	1				
9	情報公開に関すること	無	無	3	3				
10	公金等の取扱いに関すること	無	無	3	3				
11	火災予防等に係る広報及び広聴に関すること	有	有	1	1				
12	ホームページに関すること	無	無	3	3				
15	防火・防災管理講習・防火防災管理再講習に 関すること	無	無	3	2				
16	危険物取扱者保安講習に関すること	無	無	3	3				

17	危険物取扱者試験受験準備講習会に関すること	無	無	3	3
18	火災の原因等の調査に関すること	無	無	3	3
19	火災統計報告に関すること	無	無	1	1
20	署の火災調査の調整に関すること	無	無	1	1
21	家庭防火推進員に関すること	無	無	1	1
22	藤沢市防火協力会に関すること(給油所・工 場・商業ビル・自動車整備)	無	無	3	3
23	消防訓練に関すること(屋内消火栓操法・ポンプ操法等)	無	無	1	1
24	危険物施設の防火査察に関すること	無	無	1	1
25	危険物施設台帳の管理に関すること	無	無	1	1
26	危険物統計に関すること	無	無	1	1
27	違反処理に関すること	無	無	1	1
28	届出等の受理及び検査に関すること	無	無	1	1
29	危険物に関する許可, 認可, 承認及び検査に 関すること	無	無	1	1
30	危険物に関する手数料の収納に関すること	無	無	1	1
31	ガス事業法の規定による権限行使に関すること	無	無	1	1
32	電気用品安全法の規定による権限行使に関すること	無	無	1	1
33	液化石油ガス保安の確保及び適正化に関する 法律の規定による権限行使に関すること	無	無	1	1
34	液化石油ガス貯蔵施設等の設置等の許可に係 る意見に関すること	無	無	1	1

※リスク分類 I・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。 ※リスク分類 II・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	消防局	氏名	衛守 玄一郎	確認日	2019/9/9
마시디	1月1977年1	1/1	用 1 2 1	口台中国中	2019/ 9/ 9